

第1号議案

平成25年度足立区一般会計 補正予算(第6号)

予 算 総 則

平成25年度足立区一般会計の補正予算(第6号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ2,387,059千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ263,159,795千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

(特別区債の補正)

第4条 特別区債の変更は、「第4表 特別区債補正」による。

平成26年2月20日提出

足立区長 近藤 弥生

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
1	特別区税	41,989,168	1,846,976	43,836,144
	1 特別区民税	36,606,437	1,579,015	38,185,452
	2 軽自動車税	321,362	7,256	328,618
	3 特別区たばこ税	5,061,369	260,705	5,322,074
2	地方譲与税	998,001	11,000	1,009,001
	2 自動車重量譲与税	700,000	11,000	711,000
3	利子割交付金	434,000	235,000	669,000
	1 利子割交付金	434,000	235,000	669,000
4	配当割交付金	200,000	120,000	320,000
	1 配当割交付金	200,000	120,000	320,000
5	株式等譲渡所得割交付金	52,000	18,000	70,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	52,000	18,000	70,000
6	地方消費税交付金	6,100,000	436,000	6,536,000
	1 地方消費税交付金	6,100,000	436,000	6,536,000
8	自動車取得税交付金	574,001	26,000	600,001
	1 自動車取得税交付金	574,001	26,000	600,001
9	地方特例交付金	530,000	56,331	586,331
	1 地方特例交付金	530,000	56,331	586,331
11	特別区交付金	92,948,409	1,900,000	94,848,409
	1 特別区財政調整交付金	92,948,409	1,900,000	94,848,409
12	分担金及び負担金	3,555,563	△48,509	3,507,054
	1 負 担 金	3,555,563	△48,509	3,507,054
13	使用料及び手数料	4,139,998	△46,034	4,093,964
	1 使 用 料	3,254,298	△1,631	3,252,667
	2 手 数 料	885,700	△44,403	841,297

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
14 国庫支出金		59,699,288	△1,522,678	58,176,610
	1 国庫負担金	53,112,265	△1,199,393	51,912,872
	2 国庫補助金	6,571,681	△323,611	6,248,070
	3 国庫委託金	15,342	326	15,668
15 都支出金		16,305,540	△1,018,205	15,287,335
	1 都負担金	8,375,177	△8,273	8,366,904
	2 都補助金	6,373,881	△987,625	5,386,256
	3 都委託金	1,556,482	△22,307	1,534,175
16 財産収入		356,396	308,024	664,420
	1 財産運用収入	349,212	30,349	379,561
	2 財産売却収入	7,184	277,675	284,859
17 寄付金		110,844	8,249	119,093
	1 寄付金	110,844	8,249	119,093
18 繰入金		19,313,495	△407,164	18,906,331
	1 基金繰入金	19,202,046	△626,548	18,575,498
	2 特別会計繰入金	111,449	219,384	330,833
20 諸収入		8,471,136	△3,119,049	5,352,087
	1 延滞金、加算金及び過料	72,710	29,711	102,421
	3 貸付金元利収入	6,393,906	△3,237,659	3,156,247
	4 受託事業収入	170,151	△1,946	168,205
	5 雑入	1,833,237	90,845	1,924,082
21 特別区債		6,774,200	△1,191,000	5,583,200
	1 土木債	1,983,000	△293,000	1,690,000
	2 教育債	4,788,000	△898,000	3,890,000
歳 入 合 計		265,546,854	△2,387,059	263,159,795

歳出

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
1	議 会 費	962,369	△14,606	947,763
	1 議 会 費	962,369	△14,606	947,763
2	総 務 費	26,354,460	2,901,784	29,256,244
	1 総務管理費	21,611,184	3,180,674	24,791,858
	2 徴 税 費	1,183,218	△21,835	1,161,383
	3 区 民 費	2,491,557	△153,724	2,337,833
	4 戸籍及び住民基本台帳費	442,307	△22,942	419,365
	5 選 挙 費	464,165	△73,716	390,449
	6 統計調査費	68,296	△6,653	61,643
	7 監査委員費	93,733	△20	93,713
3	民 生 費	119,790,602	△1,264,094	118,526,508
	1 社会福祉費	27,176,652	△7,734	27,168,918
	2 児童福祉費	41,423,693	△660,803	40,762,890
	3 生活保護費	51,017,083	△582,138	50,434,945
	4 国民年金費	173,174	△13,419	159,755
4	産業経済費	3,224,912	△363,967	2,860,945
	1 産業経済費	3,136,530	△355,309	2,781,221
	2 農 業 費	88,382	△8,658	79,724
5	環境衛生費	18,208,408	△447,745	17,760,663
	1 環 境 費	1,747,452	△92,914	1,654,538
	2 衛 生 費	8,455,620	△212,690	8,242,930
	3 清 掃 費	8,005,336	△142,141	7,863,195
6	土 木 費	27,682,631	△5,210,590	22,472,041
	1 土木管理費	1,633,345	△77,130	1,556,215
	2 道路橋梁費	2,854,894	△67,994	2,786,900

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
	3 河 川 費	138,520	△30,383	108,137
	4 都市計画費	23,055,872	△5,035,083	18,020,789
7 教 育 費		33,600,303	4,256,928	37,857,231
	1 教育総務費	6,545,357	4,746,237	11,291,594
	2 小 学 校 費	13,360,428	△103,677	13,256,751
	3 中 学 校 費	7,352,740	△123,070	7,229,670
	4 校外施設費	297,796	△7,873	289,923
	5 幼 稚 園 費	2,327,215	△49,566	2,277,649
	6 社会教育費	3,132,115	△109,863	3,022,252
	7 社会体育費	584,652	△95,260	489,392
8 公 債 費		9,625,178	△213,329	9,411,849
	1 公 債 費	9,625,178	△213,329	9,411,849
9 諸 支 出 金		25,797,991	△2,031,440	23,766,551
	1 特別会計繰出金	25,797,991	△2,031,440	23,766,551
歳 出 合 計		265,546,854	△2,387,059	263,159,795

第 2 表 繰越明許費補正

1 追 加

款	項	事業名	金額
6 土木費	4 都市計画費	都市政策事務	4,000 千円
6 土木費	4 都市計画費	鉄道立体化の促進事業	2,487,760 千円
6 土木費	4 都市計画費	道路の新設事業	5,270 千円

第3表 債務負担行為補正

1 追加

事 項 名	期 間	限 度 額
大型ビジョン撤去工事	平成25年度から 平成26年度まで	60,000千円
公園防災対策設備設置工事(その2-2)	平成25年度から 平成26年度まで	118,450千円
関原民地設置防災施設撤去工事	平成25年度から 平成26年度まで	16,500千円
本庁舎機械室ほか鍵改修工事	平成25年度から 平成26年度まで	22,680千円

第4表 特別区債補正

1 変更

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	備 考
道路整備	414,000	普通貸借または証券発行の方法により政府、その他より起債する。 証券発行の場合における発行価格は額面 100 円につき98円以上とする。 なお、証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるために必要な金額を左欄の限度額に加算した金額を限度額とすることもある。	7.0% 以内 ※	起債のときから据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、融通条件または財政の都合により、償還年限を短縮し繰上償還または借換えすることもある。	金融事情、その他の都合により、起債の全部または一部を翌年度に繰延起債することもある。
総合住環境整備	109,000				
公園緑地新設拡充	1,109,000				
土地区画整理	351,000				
校舎建設	2,789,000				
学校施設改修（投資）	1,621,000				

※ ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。

(単位 千円)

起債の目的	補 正 後				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	備 考
道路整備	593,000	普通貸借または証券発行の方法により政府、その他より起債する。 証券発行の場合における発行価格は額面 100 円につき 98 円以上とする。 なお、証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるために必要な金額を左欄の限度額に加算した金額を限度額とすることもある。	7.0% 以内 ※	起債のときから据置期間を含め 30 年以内に償還する。 ただし、融通条件または財政の都合により、償還年限を短縮し繰上償還または借換えすることもある。	金融事情、その他の都合により、起債の全部または一部を翌年度に繰延起債することもある。
総合住環境整備	79,000				
公園緑地新設拡充	715,000				
土地区画整理	303,000				
校舎建設	2,245,000				
学校施設改修（投資）	1,267,000				

※ ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。